

第3回 長野県ICT学び推進協議会 議事録

R3.8.31

学びの改革支援課

1 日時

令和3年8月31日（火）13:30～15:00

2 実施方法

Web会議による

3 参加者

【信州大学】東原特任教授、村松教授、佐藤助教、両川公認心理士
【長野市立共和小学校】宮澤校長 【上田市立第六中学校】藤井校長
【佐久市立野沢中学校】松島校長 【飯田市立鼎中学校】斎藤校長
【塩尻市立木曾檜川小学校】山本校長 【須坂市立東中学校】北原教諭
【長野市立朝陽小学校】舞澤教諭 【佐久市立中込中学校】瀬下教諭
【諏訪清陵附属中学校】五味教諭
【須坂市教育委員会】北村様 【長野市教育委員会】中田様
【東御市教育委員会】中村様 【松本市教育委員会】小川様
【塩尻市教育委員会】高橋様 【伊那市教育委員会】竹松様
【小海町教育委員会】中島様 【喬木村教育委員会】長坂様
【つくば市立みどりの学園】山口教諭
【学びの改革支援課】曾根原課長
【義務教育課】早川学校支援幹
【北信教育事務所】田中指導主事 【南信教育事務所】中嶋指導主事
【総合教育センター】中村専門主事
【DX推進課】大江課長
【長野県自治振興組合】大塚様
【県教委】箕田主任指導主事、丸山主任指導主事、松坂指導主事、傳田指導主事、畠山主任

4 内容

(1) 開会あいさつ

【東原特任教授】

○ GIGA スクール構想の実現に向けた国の動向・状況について

- ・国から立て続けに新しい情報が出ており、本日は二点ほどお知らせしたい。また、来年度の概算要求が公表されているのでご覧いただきたい。
- ・「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」という通知がでており、関係する部分がある。

情報通信技術支援員（ICT 支援員）の設置が明記された。これを根拠に県・市町村にて導入を進めて行っていただきたい。

また文科省の概算要求の資料の中でも「GIGA スクール運営支援センター」の設置構想も新規で示されている。

- ・教育新聞にて「臨時休校のガイドラインを明確化 文科省通知」という記事があるが、文科省から「やむを得ず学校に登校できない児童生徒等への ICT を活用した学習指導等について」という通知が出た。

これは臨時休校に限らず、コロナの影響で学校に行くことができない児童生徒にも学びの継続を図ってほしいというもの。

これを実現するために課題となるのが、家庭への持ち帰りの準備ができていないかどうか。全都道府県市町村を対象にした調査では非常時の端末の持ち帰りの実施状況について、約 30%が準備中となっており、準備していないところが 3.7%あるが、この協議会でどのようにサポートしていけるかを話し合っていければ。

【曽根原課長】

- ・ ICT 化を進めるにあたって本協議会が重要。
- ・ コロナ禍で高校ではオンライン授業を実施し、できるだけ密にならないように進めている。現在 56 校がオンラインを導入しており、すぐ対応できた高校、そうでない高校があるが差は経験・準備の差と感じている。
- ・ 義務教育については学校自体は開いているという認識。
- ・ 様々な観点からより良い ICT 教育推進に向けて進めていければ。

(2) 前回協議会の質問

【箕田主任指導主事】

①デジタル教科書はダウンロード版のほうが扱いやすいか。

→アプリ版、web 版、自治体の実態に合うものを検討・選択していただければ。

ただ、授業の中で活用するにはクラウドと合わせて活用すると、より子供たちの協働的な学びにつながると思われる。そのため、デジタル教科書はネットワーク上で使用することも想定しており、そのあたりを考慮し検討いただければ。

②県は Google クラウドサービスを推奨なのか。

→県立高校では GoogleID を取得して使用しており、端末も Chromebook が多い。

また、マイクロソフトや iOS についても文部科学省の StuDX のサイトを紹介する形で「GIGA スクールやってみよう 活用ガイド」を作成し、全市町村教委へ配布したところ。

【東原特任教授】

- ・ ①について、デジタル教科書はクラウド上で使用していくというのが国の方針。令和 6 年までには端末スペック、ネットワーク環境の強化をしていただきたい。
- ・ 現在、技術検討ワーキンググループにて、クラウドを使えない場合にどうするかというのを検討しているが、クラウド上で使用するというのが前提。

(3) 協議(司会:村松教授)

【松坂指導主事】

1) 調査からわかる長野県の現状

○令和3年度7月の市町村教育委員会に関する調査より

「端末利活用状況等の実態調査」・研修状況について

(資料にて説明)

- ・アカウント、クラウドIDについては、約8割が導入している。
- ・持ち帰りについては、ルール検討中が5割で最多、一方3割はルールが整備されている。
- ・ICT 端末整備率については9割以上が整備が進んでいる。ただし、調査上は移動ができる端末(ノート、タブレット)等が該当となっているため、デスクトップで整備しであるところは少し不利になっている。
- ・3OS別のICT 端末整備状況については ChromeOS が43%、WindowsOS が30%、iOS が27%となっている。
- ・指導者用端末導入状況については、82%の小学校、72%の中学校で100%導入されている。
- ・全国的にみると、「学校の学習指導での活用」、「教員のICT活用指導力」、「端末の持ち帰り関連」が課題となっている。

【箕田主任指導主事】

2) 1)にかかわって議題提案

- ・同時共同編集を行うための目安になるような資料「【仮】一人一台端末導入ガイドライン」を前回協議会での意見を踏まえ再編集、また、学校の先生たちが同時共同編集を行うために大切なことを網羅的に見えるようにまとめたマンダラチャートを作成した。
- ・本日、ご意見をいただいたものを共同編集で仕上げ、小中に配布するとともにHPに掲載していきたい。

3) 2)に関わって、意見交換

(各学校や教委の取り組み状況について)

【佐久市立野沢中学校 松島校長】

- ・校内の研修を紹介。導入部分の研修、学びの改革支援課の松坂主事を講師に迎えて行った。全24校の先生から希望者を募りGoogleの研修も行っており、校内研修だけでも4回ほど行いスキルの的にも上がってきている。
- ・昨年度の緊急事態宣言時の休校時にWiFi環境がない家庭にPC教室のPCを貸し出すプロジェクトチームを作成。原案を学校が作成し、教委と同時にルール策定をしていった。

【佐久市立中込中学校 瀬下教諭】

- ・先ほどのGoogle研修について、各学校から4名ずつ研修を受けた。研修を受けた教員でほかの教員に伝えるということを行っている。
- ・先生の中には拒否反応を示す先生もいたが、とりあえず生徒に渡してほしいということで

スタート。生徒のほうが使いこなす場合もある。

- ・教科の授業では一定程度進んだのみだが、学級活動での活用が進んでいる。活用が進んでいるクラスの先生から他の先生に利活用方法を説明していくということも行っている。
- ・佐久市の取り組みとしては Google のスプレッドシートを使用し、各校の情報担当の先生たちが困ったこと、アプリの利用等についてすぐに書き込みを行い、市教委から回答を得る体制を作っており、間を置かずに物事が進められている。

【長野市立共和小学校 宮澤校長】

- ・長野市教委としては「第3期しなのきプラン」の運用を進めていく中で、GIGA スクール構想も同時に進行し、小中学生に自学自習の資質能力を育成するということで取り組んでいる。
- ・ICT 支援員について長野市は 20 年前から取り組んでおり、予算を増やししながら先生たちの研修等を進めている。
- ・長野市には情報主任という立場があり、その先生たちを中心に進めている。

【上田第六中学校 藤井校長】

- ・上田市は 4 月に始まったところが多く、ICT 支援員を中心に模索しながら進めている。
- ・持ち帰りについては今のところ「持ち帰りをしない」ということになっているため、第六中だけでは進められない状況。
- ・同時共同編集といった概念的なところが先生に伝わっていないところがある。周知して利用が活発になっていければ。

【飯田市立鼎中学校 斎藤校長】

- ・飯田市は持ち帰りについては準備ができた学校から進めており、持ち帰りにあたっては教委に申請書を提出したうえでやっている。
- ・持ち帰っての Meet 学活と課題の提出等、実験的に取り組んでみようと考えている。

【塩尻市立檜川中学校 山本校長】

- ・塩尻市でも準備ができたところから持ち帰りを開始している。
- ・やむを得ず登校できない生徒には Zoom やロイロノートを活用して授業を行っている。

(ガイドブック、マンダラチャートについての意見交換)

【須坂市東中学校 北原先生】

- ・同時共同編集機能を使って授業を行うということをゴールとしたときに、先生の中には特別な授業をしなくてはと構えてしまう先生もいる。
- ・授業を強化するようなイメージが大切。これを使うことによって良いことある、お得な感じがあることを伝えていければ。

【長野市立朝陽小学校 舞澤先生】

- ・音楽の授業でジャムボードを使用してみた。曲に対する思いがそれぞれの児童にあることが児童たちのなかで実感できたことは良かったと思われる。
- ・一方、気を付けなければいけないのが人の意見の付箋を編集できてしまうので、児童たちに情報モラルも伝えていく必要があると感じた。

【喬木村教委 長坂氏】

- ・中を見れば具体的に書いてはあるが、スタート部分に教員研修から始まっているのが気になる。

4) 充実した利活用に向けた取組

○信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター「教育 DX お悩み相談室」

【佐藤助教】

- ・教育 DX お悩み相談室のサイトから随時発信をしている。
- ・先週第5回を行い、次回9月21日に第6回があるので是非ご参加いただければ。毎回30～50名の県内外の先生に参加いただいている。

(研修を開催して感じていること)

- ・研修を毎日のように行っており、オンライン授業の進め方の相談を受けているが、上手くいっている学校はGoogle等の汎用アプリを使用していた。一方で上手くいっていない学校は教育アプリケーションのみで進めていたところが多い。教育アプリケーションが悪いわけではないが、オンラインに対応していくためにはZoom、Google Meet、Microsoft Teams等と併用していくとなると混乱しやすい。汎用的アプリケーションを日常的に使用していくことが大切。

○特別支援教育課【令和3年度の職員研修について】

【傳田指導主事】

- ・ICTインクルーシブ教育体験型研修、今までに2回開催した。
- ・特別支援学校のICT研修、GIGAスクールサポーターを利用し、県立特支学校18校の教員児童生徒を対象に各校最大5回行う予定。
- ・昨年度、Zoomを活用したクラウド体験研修を行ったが、難しい、シートに入れず見ただけだった等課題も残った。今年度はZoomなしに小・中・高等部ごとにジャムボードを使用した研修を行ったところ、理解できたが6割、なんとなく理解できたを入れると9割を超えた。

【両川先生】

- ・校内で同じような悩みを持っている先生が小グループを作り自分たちのニーズに合った研修を行い、お互いに教え合ったり学び合ったりしている。
- ・スクールカウンセラーとしてまわっていると、これからは家庭でできることが課題となると感じている。

○各教育事務所より

東信 小さい単位で皆でまとまりながら研修を行っており、自走しているところもある。

南信 クラウド出前講座を行っているが、ニーズに応じた研修を行っていく必要あり。

中信 学校をつなぎ、面で支える研修デザインということで、オンラインで行うのが特徴。取り組んでいる先生の事例紹介が効果的。

北信 各校が自立的に学んでいける研修の工夫。実践発表をしてもらっており、継続した研修を行っている。

○学びの改革支援課より【県立高校 BYOD】

【丸山主任指導主事】

- ・元々令和4年年度から学年単位で始める予定だった1人1台端末整備を前倒しする。6月補正で対応することになり、貸与も含めて12月には1、2年生全員が1人1台端末となり学習スタイルが変わる予定。
- ・来年度は高校にとっては大事な年になる。中学校でタブレットを使っていた生徒が入ってくるということで、スムーズに高校の授業に入っていけるように現場と情報共有しながらICT化を進めていきたい。

5) 今回のまとめと次回検討項目の整理

【箕田主任指導主事】

○教育課程研究協議会（モデル授業）について

いろいろな開催方法で行われていくと思うが、授業の中でICTを活用していくということで、全県の皆さんと一緒に学び合いたい。

【東原特任教授】

- ・長野県は特別支援教育のICT教育は、全国のもの比べても、進んでおり素晴らしい進捗状況。
- ・文科省のアドバイザー事業を不定期で質問会を行っている。次回9/10の4時から行う。テーマは「ネットワーク」、ぜひ多くの自治体に参加いただきたい。
- ・この協議会で色々と実践や取り組みを発表し、情報交換をしている姿が来年度文部科学省の予定しているGIGAスクール運営支援センターに近いものであり、その機能を果たしていると感じている。

(4) 閉会

【早川学校支援幹】

- ・各市町村の教育委員会や学校の具体的な取り組みについて御紹介いただいた。目標に向かって着実に取り組んでいただいていることに感謝申し上げます。
- ・この夏は新型コロナウイルスの感染拡大、特に変異株による若年層の感染が拡大しているということで、毎日のようにメールや電話をいただいている。「休校すべき」、「学びを止め

るべきではない」といった両面の意見は以前からいただいているところだが、最近では「いまこそ1人1台端末を使うべきだ」という意見が増えている。

- 本日は目標実現に向けたガイドライン、マンダラチャート等への意見をいただくと同時に即座に修正いただき、まさに同時共同編集の威力を感じているところ。